

新	旧
<p style="text-align: center;"><b>秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱</b> (平成20年3月17日建管-2460)</p> <p>(入札参加資格の確認申請)</p> <p>第7条 契約担当者は、入札参加者が入札参加資格を有することを確認するため、入札に参加しようとする者に対し、次に掲げる書類((2)から(4)までの書類については公告において提出を求めた場合に限る。以下「確認申請書等」という。)を入札前の所定の期限までに提出させるものとする。</p> <p>(1) 競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)</p> <hr/> <p>(2) 同種又は類似業務の実績(様式第2号)及びその添付書類</p> <p>(3) 配置予定技術者の資格・業務経歴等(様式第3号)及びその添付書類</p> <p>(4) その他契約担当者が特に必要と認める資料</p> <p>第11条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。</p> <p>(1) 入札参加資格がないことが確認された者のした入札</p> <p>(2) 開札日から落札決定の日までの間において、入札参加資格<u>    </u>を満たさないこととなったことが確認された者のした入札</p> <p>(3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札</p> <p>(4) 同一の入札について2人以上の入札者の代理人となった者の入札</p> <p>(5) 談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札</p> <p>(6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札</p> <p>(7) 委任状を持参しない代理人のした入札</p> <p>(8) 記名押印を欠く入札(電子入札システムによる場合にあっては電子証明書を取得していない者のした入札)</p> <p>(9) 紙入札方式により入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかったもののした入札</p> <p>(10) 上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札</p> <p style="text-align: center;"><b>附 則</b></p> <p>1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>2 改正後の規定は、平成30年4月1日以降に入札公告を行う業務に適用する。</p>	<p style="text-align: center;"><b>秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱</b> (平成20年3月17日建管-2460)</p> <p>(入札参加資格の確認申請)</p> <p>第7条 契約担当者は、入札参加者が入札参加資格を有することを確認するため、入札に参加しようとする者に対し、次に掲げる書類((2)から(5)までの書類については公告において提出を求めた場合に限る。以下「確認申請書等」という。)を入札前の所定の期限までに提出させるものとする。</p> <p>(1) 競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)</p> <hr/> <p>(2) 法定登録に係る通知の写し</p> <p>(3) 同種又は類似業務の実績(様式第2号)及びその添付書類</p> <p>(4) 配置予定技術者の資格・業務経歴等(様式第3号)及びその添付書類</p> <p>(5) その他契約担当者が特に必要と認める資料</p> <p>第11条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。</p> <p>(1) 入札参加資格がないことが確認された者のした入札</p> <p>(2) 開札日から落札決定の日までの間において、入札参加資格<u>要件</u>を満たさないこととなったことが確認された者のした入札</p> <p>(3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札</p> <p>(4) 同一の入札について2人以上の入札者の代理人となった者の入札</p> <p>(5) 談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札</p> <p>(6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札</p> <p>(7) 委任状を持参しない代理人のした入札</p> <p>(8) 記名押印を欠く入札(電子入札システムによる場合にあっては電子証明書を取得していない者のした入札)</p> <p>(9) 紙入札方式により入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかったもののした入札</p> <p>(10) 上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札</p>

新

(様式第2号)

同種又は類似業務の実績

会社名： \_\_\_\_\_

問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

業 務 名	発注者名	箇所名	契約金額 (百万円)	履行期間 (年月、○ヶ月)	受注形態 (JVの場合出資比率)	業務の概要 【条件に関連する業務種別、業務数量等を記載のこと】	TECRIS
	(1)契約機関名 (2)担当事務所名	(1)都道府県名 (2)施工地名					(1)登録の有無 (2)登録番号

- 1 入札参加資格とされている同種又は類似業務に該当する主要な業務の実績について、的確に判断できるよう具体的に記載すること。
- 2 同種又は類似業務とは、発注概要書に示すものとし、国（事業団を含む）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限る（建築関係建設コンサルタント業務を除く）。
- 3 複数の業務を記載する場合は、秋田県発注、それ以外の公共、民間（建築関係建設コンサルタント業務の場合に限る。）の順に記載すること。
- 4 記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録し、その内容が確認できる場合は不要とする。（登録番号を記載すること。）
- 5 JVで実施した業務については発注概要書に示す出資比率以上の場合のみ実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

旧

(様式第2号)

同種又は類似業務の実績

会社名： \_\_\_\_\_

問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

業 務 名	発注者名	箇所名	契約金額 (百万円)	履行期間 (年月、○ヶ月)	受注形態 (JVの場合出資比率)	業務の概要 【条件に関連する業務種別、業務数量等を記載のこと】	TECRIS
	(1)契約機関名 (2)担当事務所名	(1)都道府県名 (2)施工地名					(1)登録の有無 (2)登録番号

- 1 入札参加資格とされている同種又は類似業務に該当する主要な業務の実績について、的確に判断できるよう具体的に記載すること。
- 2 同種又は類似業務とは、発注概要書に示すものとし、国（事業団を含む）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限る（建築関係建設コンサルタント業務を除く）。
- 3 複数の業務を記載する場合は、秋田県発注、それ以外の公共、民間（建築関係建設コンサルタント業務の場合のみ）の順に記載すること。
- 4 記載した業務の委託契約書及び設計図書等（ \_\_\_\_\_ 金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種工事であることが確認できる資料）の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録し、その内容が確認できる場合は不要とする。（登録番号を記載すること。）
- 5 JVで実施した業務については発注概要書に示す出資比率以上の場合のみ実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

新

(様式第3号)

### 配置予定技術者の資格・業務経歴等

会社名： \_\_\_\_\_  
問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

配置予定の立場 ・管理 ・照査 ・担当	氏名	保有する資格 ・法令による資格の名称、 (過去に従事した同種業務の内容等) 取得部門分野、登録番号、 取得年月日	業 務 経 歴					
			業 務 名	発注者 名	施工場所 (都道府県)	契約金額 (百万円)	履行年度 及び期間	従事役職 【業務内容の具体を記載のこと】
所属企業等の登録番号		登録(更新)年月日	登録部門					

- 1 技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。
- 2 「配置予定の立場」欄には、当該業務における立場（管理技術者、照査技術者、担当技術者等）を明記すること。
- 3 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 4 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証（資格取得年月日と事業所名の記載があるものに限る。）等の写し \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ を添付すること。
- 5 「業務経歴」欄には、入札公告において同種類似業務の経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。  
なお、記載する経歴は国（事業団を含む。）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限り（建築関係建設コンサルタント業務を除く。）、経歴における従事役職は問わない。
- 6 複数の業務を記載する場合は、秋田県、それ以外の公共、民間（建築関係コンサルタント業務の場合に限る。）発注業務の順に記載すること。
- 7 記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。
- 8 「従事役職」欄には、管理技術者又は照査技術者等の役職名を記載し、現場での技術的な関わりが判断できる資料を添付すること。
- 9 上記7及び8については、当該業務がTECRISに登録され、その内容が確認できる場合は不要とする。（業務概要欄に登録番号を記載すること。）
- 10 「所属企業等の登録番号」には登録規程等に基づく登録通知（以下「登録通知」といい、入札参加資格確認申請期限の日時点で有効なものに限る。）に記載された登録番号を記載すること。
- 11 「登録（更新）年月日」には登録通知に記載された登録（又は更新）年月日を記載すること。
- 12 「登録部門」には登録通知に記載された登録部門のうち、入札参加資格に求める部門について記載すること（登録通知に登録部門の記載がない業種の場合は「測量」「建築」「地質」等の別を記載することとし、複数の部門等が要件の場合はその全てについて記載すること。）。

旧

(様式第3号)

### 配置予定技術者の資格・業務経歴等

会社名： \_\_\_\_\_  
問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

配置予定の立場 ・管理 ・照査 ・担当	氏名	保有する資格 ・法令による資格の名称、 (過去に従事した同種業務の内容等) 取得部門分野、登録番号、 取得年月日	業 務 経 歴					
			業 務 名	発注者 名	施工場所 (都道府県)	契約金額 (百万円)	履行年度 及び期間	従事役職 【業務内容の具体を記載のこと】
所属企業等の登録番号		登録(更新)年月日	登録部門					

- 1 技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。
- 2 「配置予定の立場」欄には、当該業務における立場（管理技術者、照査技術者、担当技術者等）を明記すること。
- 3 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 4 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証 \_\_\_\_\_ 等の写し、  
直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し及び在籍証明書（様式第3号の4）並びに県内に主たる営業所がある事業所にあつては引き続き3ヶ月以上秋田県内に住所のある住民票（3ヶ月以内に発行）の写しを添付すること。
- 5 「業務経歴」欄には、入札公告において同種類似業務の経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。  
なお、記載する経歴は国（事業団を含む。）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限り（建築関係建設コンサルタント業務を除く。）、経歴における従事役職は問わない。
- 6 複数の業務を記載する場合は、秋田県、それ以外の公共、民間（建築関係コンサルタント業務の場合のみ \_\_\_\_\_）発注業務の順に記載すること。  
(新規)
- 7 「従事役職」欄には、管理技術者又は照査技術者等の役職名を記載し、現場での技術的な関わりが判断できる資料を添付すること。  
(新規)

新

旧

(様式第3号の2)

(様式第3号の2)

会社の所属技術者（測量士及び測量士補）名簿

会社の所属技術者（測量士及び測量士補）名簿

会社名： \_\_\_\_\_

問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

測量士の数 \_\_\_\_\_ 名、測量士補の数 \_\_\_\_\_ 名、合計 \_\_\_\_\_ 名

測量士の数 \_\_\_\_\_ 名、測量士補の数 \_\_\_\_\_ 名、合計 \_\_\_\_\_ 名

事業所名 (主たる営業 所・営業所名)	資格名 (測量士・ 測量士補)	氏 名	住 所	資格登録番号、取得年月日等
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

事業所名 (主たる営業 所・営業所名)	資格名 (測量士・ 測量士補)	氏 名	住 所	資格登録番号、取得年月日等
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

- 1 測量業務において会社と雇用関係にある技術者の数が入札参加資格 \_\_\_\_\_ となっている場合に提出すること。
- 2 \_\_\_\_\_ 作成基準日は、確認申請書等の申請の日とする。
- 3 \_\_\_\_\_ 主たる営業所又は営業所 (いずれもその所在地が秋田県内であるものに限る。) ごとに記載すること。(記載欄が不足の場合は適宜追加する。)
- 4 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 5 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証 (資格取得年月日と事業所名の記載があるものに限る。) 等の写し、直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し及び \_\_\_\_\_ 引き続き3ヶ月以上秋田県内に住所のある住民票の写し (入札参加資格申請期限の日以前3ヶ月以内に発行されたものに限る。) を添付すること。 \_\_\_\_\_

- 1 測量業務において会社と雇用関係にある技術者の数が入札参加資格要件となっている場合に提出すること。
- 2 技術者名簿の作成基準日は、確認申請書等の申請の日とする。
- 3 名簿は主たる営業所又は営業所 \_\_\_\_\_ ごとに記載すること。(記載欄が不足の場合は適宜追加する。)
- 4 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 5 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証 \_\_\_\_\_ の写し、直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書 \_\_\_\_\_ の写し及び在籍証明書 (様式第3号の4) 並びに県内に主たる営業所がある事業所にあつては引き続き3ヶ月以上秋田県内に住所のある住民票 \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ 3ヶ月以内に発行されたもの \_\_\_\_\_) の写しを添付すること。なお、社会保険適用除外事業所等の場合は、健康保険被保険者証の写しに替えて、測量士 (又は測量士補) 名簿記載事項証明書 (国土地理院発行) の写しを添付すること。

新

旧

(様式第3号の3)

### 準県内の常勤技術者名簿

会社名: \_\_\_\_\_  
問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

	氏名	住所	職名	資格(部門、分野、登録番号、取得年月日等)
1				
2				
3				
4				

- 1 準県内(当該業務部門に係る技術士、技術士同等又はRCCMの資格を有する者が秋田県内の営業所に常勤していること)が入札参加資格要件となっている場合に提出のこと。
- 2 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 3 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証(資格取得年月日と事業所名の記載があるものに限る。)等の写し、直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し \_\_\_\_\_ 及び引き続き3ヶ月以上秋田県内に住所のある住民票(入札参加資格確認申請期限の日以前3ヶ月以内に発行されたものに限る。)の写しを添付すること。なお、転勤等の事情により3ヶ月以上居住している住民票を確認できない場合は、技術者が継続して配置されていることを確認できる前任者の上記書類を添付すること。

(様式第3号の3)

### 準県内の常勤技術者名簿

会社名: \_\_\_\_\_  
問い合わせ連絡者 \_\_\_\_\_ (TEL) \_\_\_\_\_

	氏名	住所	職名	資格(部門、分野、登録番号、取得年月日等)
1				
2				
3				
4				

- 1 準県内(当該業務部門に係る技術士、技術士同等又はRCCMの資格を有する者が秋田県内の営業所に常勤していること)が入札参加資格要件となっている場合に提出のこと。
- 2 資格を証する書面の写しを添付すること。
- 3 雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証 \_\_\_\_\_ 等の写し、直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し、在籍証明書(様式第3号の4)及び引き続き3ヶ月以上秋田県内に住所のある住民票( \_\_\_\_\_ 3ヶ月以内に発行されたもの \_\_\_\_\_ )の写しを添付すること。なお、転勤等の事情により3ヶ月以上居住している住民票を確認できない場合は、技術者が継続して配置されていることを確認できる前任者の上記書類を添付すること。

新

旧

(削除)

(様式第3号の4)

## 在籍証明書

職名	氏名	生年月日	勤務先	雇用形態	取得資格

上記の者は、当社に在籍していることを証明します。

平成 年 月 日

商号(名称)

代表者役職

氏名 印

1 電子入札システムによる入札参加資格確認申請時には、押印した写し(PDF等の電子ファイル)を提出し、落札者は落札決定後に  
原本を提出すること。

2 「職名」欄は、「管理技術者」、「担当技術者」、「照査技術者」等を記載すること。

3 「勤務先」欄は、実際に勤務している主たる営業所又は営業所等を記載すること。

4 「雇用形態」欄は、「常勤」、「非常勤」、「雇用主」等を記載すること。

5 「取得資格」欄は、本業務で要件としている資格名のみ記載すること。

新

旧

(削除)

### 建設コンサルタント業務等の条件付き一般競争入札実施フロー

